

# 1 令和2年度決算の状況



## (1) 普通会計決算の状況

### ① 決算規模

令和2年度の決算額は、第1表のとおり、

歳入 9,943 億円（前年度 7,851 億円）

歳出 9,640 億円（前年度 7,695 億円）

で、前年度と比べ歳入 26.7%増（前年度 1.6%増）、歳出 25.3%増（前年度 1.6%増）となっています。

第1表 決算規模比較表 (単位：百万円、% △印は減を示す。)

区 分	R元		R2	
	決 算 額	増減率	決 算 額	増減率
歳 入	785,104	1.6	994,338	26.7
歳 出	769,485	1.6	963,989	25.3

詳細は、計数関係資料1-1、1-2のとおり。

### ② 決算収支

#### ○実質収支

実質収支は、第2表のとおり、214 億円の黒字で、前年度と比べ 135 億円の増となっています。

#### ○単年度収支

単年度収支は、135 億円の黒字となっています。

また、実質単年度収支については、171 億円の黒字となっています。

第2表 実質収支、単年度収支等の状況 (単位：百万円 △印は減を示す。)

区 分	H27	H28	H29	H30	R元	R2
実 質 収 支	6,941	6,502	5,521	6,847	7,873	21,361
単 年 度 収 支	630	△439	△981	1,326	1,026	13,487
財 調 積 立 金	5,212	23	16	619	7	3,567
繰 上 償 還 金	—	—	—	4,000	5,000	—
積 立 金 取 崩 し	1,186	6,900	4,348	—	1,512	—
実 質 単 年 度 収 支	4,657	△7,316	△5,312	5,945	4,520	17,054

なお、標準財政規模に対する実質収支額の割合である実質収支比率の推移は、第3表のとおりであり、前年度に比べ2.8ポイント増加しています。

第3表 実質収支比率の推移 (単位：%)

区 分	H27	H28	H29	H30	R元	R2
岐 阜 県	1.5	1.4	1.2	1.4	1.7	4.5
全 国 平 均	1.3	2.0	2.1	2.1	2.6	

※19年度から、分母に標準財政規模に加えて、臨時財政対策債発行可能額を加えることに改められた。

### ③ 歳 入

歳入決算額は、第1図、第2図及び計数関係資料1-2に示すように、9,943億円で、前年度に比べ26.7%増（前年度1.6%増）となっています。

決算額の主な内訳は、第4表のとおりです。

第4表 歳入決算額対前年比較表 (単位：百万円、% △印は減を示す。)

区 分	R元			R2		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
県 税	273,291	34.8	△0.8	277,563	27.9	1.6
地方交付税	172,446	22.0	0.1	177,882	17.9	3.2
県 債	127,771	16.3	4.3	140,582	14.1	10.0
国庫支出金	98,824	12.6	11.0	216,030	21.7	118.6
そ の 他	112,772	14.3	△0.4	182,281	18.4	61.6
合 計	785,104	100.0	1.6	994,338	100.0	26.7

県税は、2,776億円で、前年度(2,733億円)に比べ43億円、1.6%増となっています。これは、地方消費税や個人県民税の増収などによるものです。

また、県債は、1,406億円で、前年度(1,278億円)に比べ128億円、10.0%増となっています。これは、国の国土強靱化対策に係る公共事業の増加などによるものです。

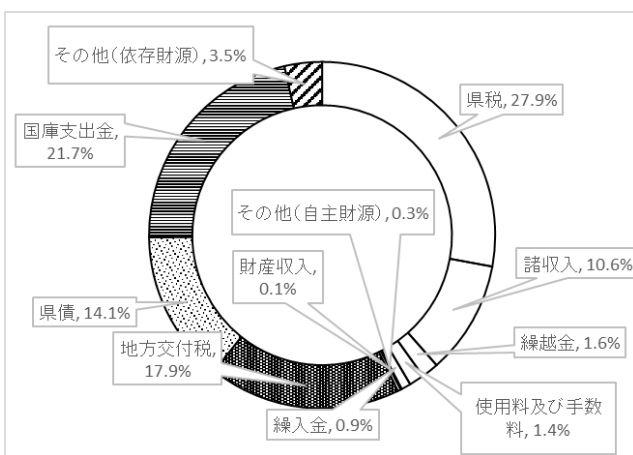
国庫支出金については、2,160億円で、前年度(988億円)に比べ1,172億円、118.6%増となっています。これは、新型コロナウイルス感染症対策に関連した国交付金の増によるものです。

自主財源と依存財源の構成比は、第5表のとおり、令和2年度は、自主財源の構成比が1.4ポイント減少しています。

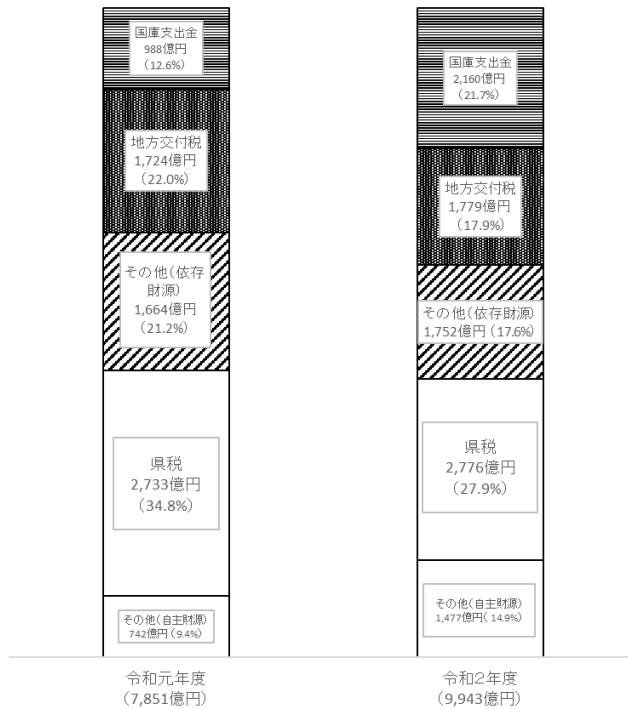
これは、新型コロナウイルス感染症対策に関連した国交付金などの国庫支出金の増などによって、依存財源が前年度比30.0%の増となったことなどによるものです。

第5表 自主・依存財源の推移(構成比) (単位：%)

区 分	H27	H28	H29	H30	R元	R2
依存財源(交付税、特例交付金、譲与税、交安交付金、国庫支出金、県債)	54.5	54.1	54.0	54.6	55.8	57.2
自主財源(県税、分担負担金、使用料・手数料、財産収入、繰入金、諸収入等)	45.5	45.9	46.0	45.4	44.2	42.8



第2図 普通会計歳入決算構造の比較



④ 歳 出

歳出決算額は、9,640 億円で、前年度に比べ 25.3%増（前年度 1.6%増）となっています。

○ 目的別歳出

決算額を目的別にみますと、第3図、第4図及び計数関係資料1－2歳出（A）表のとおりで、主な内訳は、第6表のとおりです。

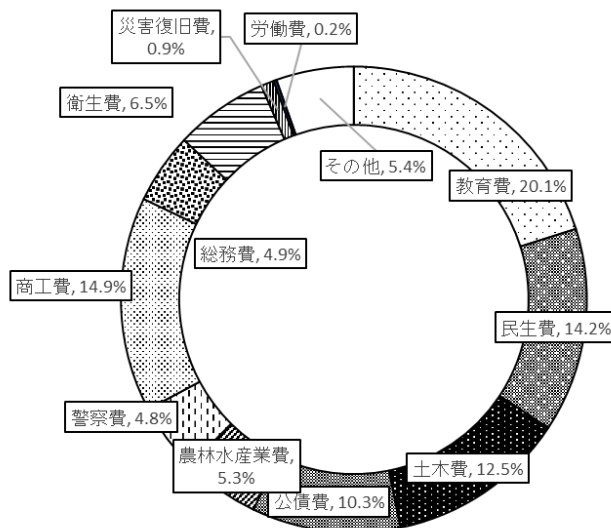
第6表 目的別歳出決算額対前年比較表 (単位:百万円、% △印は減を示す。)

区 分	R元			R2		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
総 務 費	35,295	4.6	△8.9	47,521	4.9	34.6
民 生 費	117,651	15.3	0.6	137,164	14.2	16.6
衛 生 費	24,443	3.2	9.6	62,133	6.5	154.2
労 働 費	2,768	0.4	64.5	2,336	0.2	△15.6
農 林 水 産 業 費	47,819	6.2	6.6	50,911	5.3	6.5
商 工 費	39,176	5.1	△6.4	143,180	14.9	265.5
土 木 費	107,650	14.0	9.3	120,611	12.5	12.0
警 察 費	45,731	5.9	2.4	46,001	4.8	0.6
教 育 費	191,004	24.8	1.5	193,609	20.1	1.4
災 害 復 旧 費	11,128	1.4	39.0	8,729	0.9	△21.6
公 債 費	103,746	13.5	△1.4	99,380	10.3	△4.2
そ の 他	43,074	5.6	△6.9	52,414	5.4	△6.9
合 計	769,485	100.0	1.6	963,989	100.0	25.6

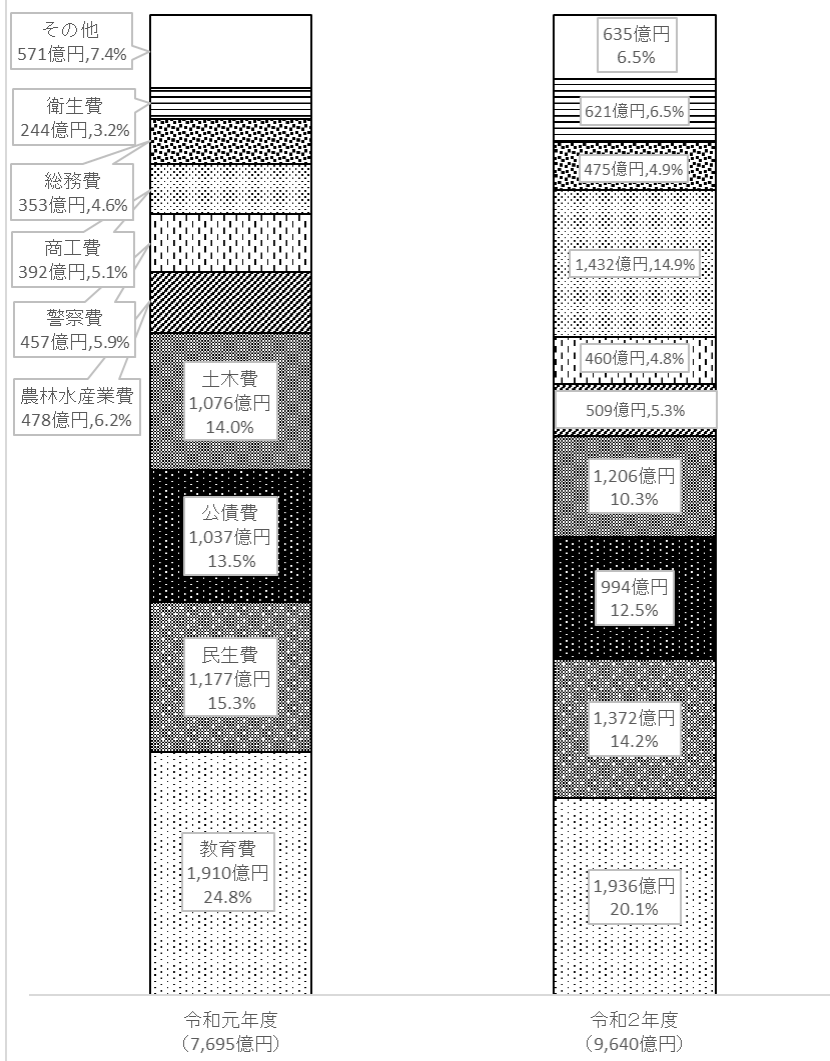
これらの項目の増減率を見ると、増加したものとしては、県の要請等に応じ営業時間短縮に協力いただいた事業者への協力金などにより商工費が265.5%増、医療機関の病床確保に対する空床補償経費の増などにより衛生費が154.2%増など、新型コロナウイルス感染症対策事業による増となっています。

一方、減少したものとしては、平成30年7月豪雨など過去に発生した災害の復旧経費の減により災害復旧費が21.6%減などとなっています。

第3図 令和2年度普通会計歳出決算構造



第4図 普通会計歳出決算構造の比較(目的別)



○ 性質別歳出

歳出を性質別にみますと、第5図、第6図及び計数関係資料1-2歳出(B)表のとおりで、主な内訳は、第7表のとおりです。

第7表 性質別歳出決算額対前年比較表 (単位:百万円、% △印は減を示す。)

区 分	R元			R2		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
義務的経費	343,610	44.7	△0.8	339,087	35.2	△1.3
人件費	227,556	29.6	△0.6	227,305	23.6	△0.1
扶助費	12,603	1.6	2.2	12,686	1.3	0.7
公債費	103,451	13.5	△1.5	99,096	10.3	△4.2
投資的経費	165,458	21.5	10.6	193,681	20.1	17.1
普通建設事業費	154,330	20.1	8.9	184,952	19.2	19.8
補助	69,683	9.1	7.5	99,629	10.3	43.0
単独	62,636	8.1	10.1	60,620	6.3	△3.2
直轄	22,011	2.9	10.3	24,703	2.6	12.2
災害復旧費	11,128	1.4	39.0	8,729	0.8	△21.6
その他経費	260,417	33.8	△0.3	431,221	44.7	65.6
合 計	769,485	100.0	1.6	963,989	100.0	25.3

※「普通建設事業費」:「補助」には受託事業費の補助事業費を含む。また「単独」には受託事業費の単独事業費を含みます。端数調整の関係で、各項目の計が合わない場合があります。

義務的経費は、1.3%減(前年度0.8%減)となっています。これは、県債発行額を抑制してきたことにより、公債費が4.2%減(前年度1.5%減)となったことなどによるものです。

また、投資的経費は、17.1%増(前年度10.6%増)となっています。これは、普通建設事業費において、事業量の増などにより、補助事業費が43.0%増(前年度7.5%増)となったことなどによるものです。

その他の経費では、新型コロナウイルス感染症対策などによる中小企業制度融資貸付金の増等により貸付金が261.1%増(前年度5.0%減)などとなっています。

